

第188回（平成29年11月26日施行）

基礎簿記会計

第1問<帳簿への記録対象についての出題；営利・非営利分野共通問題>

営利分野でも、非営利分野でも記帳の対象なる取引を理解しておくことは大切であり、その帳簿に記入すべき出来事を判断する問題を出題した。ポイントは、現金ないし財産の増減があるかないかを判断することにある。問題のうち、1. と4. は賃貸契約またはエアコンの購入注文であり、2. と3. は現金の増減がある。したがって、現金ないし財産の増減がない1. と4. は簿記上の取引ではなく、現金の増減がある2. と3. は簿記上の取引として帳簿に記入される。

第2問<簿記の出発点である仕訳（複式記録）を問う出題>

<営利・非営利分野共通問題；1. ～4. >

会計単位（会計が行われる場所あるいは範囲）において生じた取引は帳簿に記入される。その記入の仕方は、現金が増加した場合には現金収入を左側（借方）に金額を記入し、現金が減少した場合には現金支出を右側（貸方）にその金額を記入する。そして、どの勘定のどちら側に、いくら記入するか決定することを仕訳という。まず現金について理解を深め、その原因を反対側に記入するという原則を理解することが大切である。その後、この原則を拡張していくことによって、様々な取引を仕訳できるようになる。

1. 開業した運送業を営む南北運送社（会計単位）に現金¥2,000,000が増加する。この原因は設立した会社のもとでのとしての資本金の増加である。
2. 3. 会計単位（個人、グループ、企業などのいずれか）で現金¥5,000、¥3,500が減少した。それぞれ原因は、給料と消耗品費である。
4. 運送業社（会計単位）に現金¥20,000が増加した。この原因は運送料収入である。

<営利分野問題；5. ～8. >

営利企業に特有の販売するための物品（商品）の購入（仕入）とその販売（売上）および銀行との取引について出題した。

5. 商品の販売代金を現金で受け取っているため、現金が増加し、借方に記入する。商品の販売によって商品が減少するので、商品は貸方に記入する。借方と貸方の差額は、商品を販売したことによる利益であり、商品販売益の貸方に記入する。
6. 商品の購入によって商品が増加するので、商品は借方に記入する。この取引は、現金での支払いによる商品の購入（仕入）ではなく、将来に現金を支出する約束での購入（仕入）すなわち掛け取引であるため、貸方は買掛金とする。
7. 以前に販売した時に増加した掛け代金は、売掛金の借方に記入されている。その売掛金を現金で受け取ったため、現金が増加し、借方に記入する。そして、借方に記入していた売掛金を反対の貸方に仕訳することによって売掛金の減少を記入する。
8. ここで出題した取引は、借入金そのものが増減する取引ではなく、借入金に係わる利息の支払いの取引である。利息が普通預金から引き落とされているため、普通預金の貸方にその減少を記入する。そして、利息は支払利息として借方に記入する。

第3問<会計の構造に関する出題>

営利・非営利ともに、会計の構造に関わる問題である。

<営利分野問題>

営利分野では、期首の貸借対照表を出発点として経済活動が始まり、期中の様々な利益を獲得するための経済活動を経た結果、期末の貸借対照表のような財政状態となる。この貸借対照表では、それぞれの時点（期首および期末）で①「資産＝負債＋純資産（資本）」という等式が成り立つ。

そして、期中の様々な利益を獲得するための経済活動の成果（経営成績）を表すのが損益計算書である。ここでは②「収益－費用＝当期純利益」の算式で利益が計算される。ここで計算された利益は期末純資産（資本）に反映される。つまり、資本の追加出資や引き出しがないことを前提として③「期首純資産（資本）＋当期純利益＝期末純資産（資本）」という算式になる。

これらの関係から、まず、期首の貸借対照表では①式により、(ア)を計算することができる。そして、期末の貸借対照表でも①式により、(エ)を計算することができる。次に、③式の関係を利用することが本問のポイントである。期首の純資産（資本）¥480,000は、期末の純資産（資本）¥520,000と増加しているので、その差額¥40,000が(ウ)であり、当期純利益となる。この結果を受けて、②式により、(イ)を計算することができる。

<非営利分野問題>

非営利分野では、期首繰越金から出発し、期中の活動による変動を経て、期末繰越金に至る。本問では、最も単純な現金のみを管理対象としているので、各時点（期首および期末）の①「繰越金＝現金有高」となる。そして、期中の変動を把握するのが、収支計算書である。本問では、現金のみを管理対象としているため、現金出納帳への記帳によって収支計算ができる。すなわち②「収入－支出＝期中収入増加」となる。ここで計算された期中収入増加額はそのまま期末の繰越金に加算されるので③「期首繰越金＋期中収入増加額＝期末繰越金」という算式になる。仮に、普通預金などを利用し、それが管理対象となった場合には、その普通預金などの金額が繰越金の一部を構成することになる。

これらの関係から、まず、期首繰越（高）は①式により、(ア)を計算することができる。同様に、期末繰越（高）の(エ)も算出することができる。次に、期中の収支計算は③式により(ウ)を計算することができる。すなわち、期首の繰越金¥133,000は、期末の繰越金¥184,000と増加しているので、その差額¥51,000が(ウ)であり、期中収入増加額となる。この結果を受けて、②式により、(イ)を計算することができる。

第4問<日記帳から元帳への転記に関する出題>

帳簿の基本的な形は、日々の取引を記録する日記帳と、管理すべき単位（勘定）の記入簿（元帳）の2つである。営利分野では、仕訳帳が日記帳であり、元帳が計算単位ごとの帳簿である。一方、非営利分野では、日々の記録をする現金出納帳（複雑になると、普通預金出納帳（通帳）などと増えてくる）が仕訳帳に相当し、計算単位（勘定）の把握のために元帳が設けられる。

<営利分野問題>

本問の営利分野では、仕訳帳に記入されている取引を元帳へ転記するという手続きを問うている。仕訳された勘定科目について、元帳には借方記入欄と貸方記入欄があるが、それぞれ仕訳された側の欄に、日付（月日）、摘要、丁数、金額を転記する。摘要欄には仕訳時の相手勘定科目を、仕丁欄には仕訳帳の丁数を記入する。

<非営利分野問題>

本問の非営利分野では、まず管理対象である現金取引（現金の収入と支出）を現金出納帳に記入し、そこから元帳へ転記するという一連の手続きを問うている。現金出納帳には、日付（月日）、摘要（本問ではあらかじめ記入されている）、勘定科目、丁数、金額を記入する。丁数は次の手続きである転記先の勘定の丁数を記入し、金額は収入欄に記入する取引か、支出欄かを判断して記入する。いずれかに金額を記入したら、月初の残高に加算または減算して取引後の現金残高を記入する。次に、現金出納帳から、現金以外の勘定科目について元帳に転記する。元帳には借方記入欄と貸方記入欄があるが、現金出納帳に記入された現金勘定と反対側の欄に、日付（月日）、摘要、丁数、金額を転記する。摘要欄には相手勘定科目（本問ではすべて現金勘定）を、丁数欄には現金出納帳の丁数を記入する。

第5問<会計報告書作成と解釈に関する出題>

本問は、2つの内容を問うている。1つは会計報告書の作成であり、もう1つは、作成した会計報告書の理解である。会計報告書の作成と理解は、今後、簿記会計を学ぶ上での基礎として欠くことができない内容であり、誤答となった内容がある場合にはよく復習してほしい。

<営利分野問題>

最初に、元帳記録から試算表が作成でき、作成した精算表から損益計算書と貸借対照表を作成できるかという一連の手続きを精算表の作成という形式で問うている。次に、貸借対照表と損益計算書の構成要素と勘定科目について問うている。今回は、勘定科目が資産、負債、純資産（資本）、収益および費用のいずれの構成要素の勘定科目であるのかを確認する問題とした。

<非営利分野問題>

最初に、会計記録をまとめた試算表から会計報告書を作成できるかどうかを問うている。解答欄の会計報告書は、収入と支出を左右に分けた勘定式ではなく、収入を上書き、下に書いた支出を差し引く報告式とした。次に、会計報告書は、会員が納めた会費をあらかじめ計画した予算にそって適切に支出したかどうかを明らかにし、予算と実績に差が出た場合にはその理由を明らかにする際に役立つ。今回は、期末の会の状況と今回の決算から、次期の予算への影響を確認する問題とした。